

令和元年度

安芸高田市水道事業  
決算審査意見書

安芸高田市監査委員



令和元年度  
安芸高田市水道事業決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度安芸高田市水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和2年8月31日

安芸高田市監査委員 木原 張登

安芸高田市監査委員 石飛 慶久

安芸高田市長 石丸 伸二 様



# 目 次

## 令和元年度安芸高田市水道事業決算審査意見書

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	
1	事業の実績	1
2	予算執行の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	その他の予算事項	4
3	経営成績	5
(1)	経営成績	7
(2)	剰余金	11
(3)	原価計算	12
(4)	未収水道料金の状況	14
4	財政状態	14
5	むすび	20

### (注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。  
「△」：負数      「－」：算出不能又は該当なし      「\」：算出せず
- 文中及び表中の「類似団体の平均」とは、平成30年度経営指標（総務省が平成30年度地方公営企業決算状況調査をもとに、末端給水事業1,269事業について集計したデータに基づき作成したもので、経営環境が類似した団体の類型ごとに平均値が算出されている。）の類型区分「d6」に該当する全国105団体の平均値である。広島県では竹原市、中国地方では鳥取県の琴浦町及び山口県的美祢市がこの類型に該当する。なお、「d6」は、給水人口が1.5万人以上3万人未満、主な水源が地下水、伏流水等、有収水量密度が全国平均(1.25千 $\text{m}^3$ /ha)未満の類型である。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和元年度安芸高田市水道事業決算報告書 その他財務諸表
- (2) 令和元年度安芸高田市水道事業決算付属書類  
令和元年度安芸高田市水道事業報告書  
令和元年度安芸高田市水道事業収益費用明細書  
令和元年度安芸高田市水道事業固定資産明細書  
令和元年度安芸高田市水道事業企業債明細書

### 2 審査の期間

令和2年6月18日から令和2年8月21日まで

### 3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎監査委員事務局

### 4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末現在の給水戸数は10,800戸で、新築等により、前年度に比べ75戸増加しているが、年度末給水人口は21,711人と前年度から236人減少し、1世帯当たり人口が依然として減少傾向が続いている。また、普及率は85.6%で、0.1ポイント減少している。

年間配水量は2,611,614 m<sup>3</sup>で、前年に比べ12,740 m<sup>3</sup>減少し、1日平均配水量

は7,155 m<sup>3</sup>となっている。

配水量に対する料金収入水量を表わす有収率は、81.1%で、数年同程度の水準となっていて、類似団体の平均有収率80.05%をやや上回っている。

第1表 事業実績

(単位：人、戸、%、m<sup>3</sup>)

区 分	合 計		比 較 増 減
	元年度	30年度	
区域内人口	25,372	25,608	△ 236
計画給水人口	23,279	23,279	0
年度末給水戸数	10,800	10,725	75
年度末給水人口	21,711	21,947	△ 236
普及率	85.6	85.7	△ 0.1
年間配水量	2,611,614	2,624,354	△ 12,740
1日平均配水量	7,155	7,190	△ 35
1日最大配水量	10,569	10,403	166
年間有収水量	2,118,587	2,164,928	△ 46,341
有収率	81.1	82.5	△ 1.4

(注) 普及率＝給水人口/区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間配水量×100

(参考) 類似団体の平均 有収率 80.05%

## 2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は978,138,761円で、予算額に対し20,108,239円の減、収入率は98.0%となっている。

予算額と決算額の差額の主なものは営業収益の減であり、暖冬などにより給水収益が予測した額に対して減少したものである。

事業費は938,454,061円で、執行率は94.0%、59,792,939円の不用額を生じている。

不用額は営業費用で、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費それぞれに係る委託料や修繕などの減少が主なものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	998,247,000	978,138,761	100.0	△ 20,108,239	98.0
営業収益	498,659,000	482,621,895	49.3	△ 16,037,105	96.8
営業外収益	499,587,000	494,558,896	50.6	△ 5,028,104	99.0
特別利益	1,000	957,970	0.1	956,970	95797.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費	998,247,000	938,454,061	100.0	59,792,939	94.0
営業費用	896,796,000	864,917,744	92.2	31,878,256	96.4
営業外費用	74,151,000	73,536,317	7.8	614,683	99.2
特別損失	110,000	0	0.0	110,000	0.0
予備費	27,190,000	0	0.0	27,190,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は141,566,421円で、予算額に対し165,039,579円の減、収入率は46.2%となっている。

資本的収入が予算額と比較して減額となったのは、当初計画された事業に繰越分があり借入れが翌年度になったため、企業債が減少したものが主なものである。

資本的支出は、428,420,896円で、執行率は70.4%、翌年度へ157,800,000円を繰越し、21,906,104円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、年度実施分及び繰越分を精査したことによるものである。

なお、収入の不足額286,854,475円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,186,024円、過年度分損益勘定留保資金105,025,237円、当年度分損益勘定留保資金171,643,214円で補てんされている。



第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
資本的収入	306,606,000	141,566,421	△ 165,039,579	100.0	46.2
分担金	7,840,000	10,192,800	2,352,800	7.2	130.0
工事負担金	5,400,000	6,358,621	958,621	4.5	117.8
補助金	24,666,000	17,315,000	△ 7,351,000	12.2	70.2
企業債	268,700,000	107,700,000	△ 161,000,000	76.1	40.1

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			(A - B - C)	構成比	
資本的支出	608,127,000	428,420,896	157,800,000	100.0	70.4
建設改良費	336,275,000	156,891,237	157,800,000	36.6	46.7
企業債償還金	271,852,000	271,529,659	0	63.4	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は200,000千円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為の限度額は855,000千円で、平成29年度から令和2年度までの安芸高田市水道業務となっていて、令和元年度以降の支払義務発生予定額は449,372千円である。

### 3 経営成績

経営成績及び主要な利益指標は第 6 表のとおりである。総収益が 941,055,388 円、総費用が 910,333,210 円で、当年度純利益は 30,722,178 円となっている。

**収支比率**は、収益性を判断する際の最も代表的な指標である。当年度は総収支比率 103.37%、経常収支比率 103.27%、営業収支比率 53.24%と、いずれの比率も前年度を上回り、類似団体の平均を下回った。前年度に続き、営業収支比率は 100%を大きく下回ったが、経常収支比率は 100%を超えている。

また、累積欠損金及び不良債務は生じておらず、健全な経営状況といえる。

**自己資本回転率**は、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、当年度は 0.160 回で、類似団体の平均 (0.108 回) を上回っている。

**総資本回転率**は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。当年度は 0.041 回で、類似団体の平均 (0.072 回) を下回っている。

**固定資産回転率**は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。当年度は 0.043 回で、類似団体の平均 (0.083 回) を下回っている。

**未収金回転率**は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は 15.997 回で、類似団体の平均 (6.068 回) を大きく上回っている。

**総資本利益率**は、経営する側から総資本の収益性を判断するもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.28%で、前年度より 0.07 ポイント上がり類似団体の平均 (0.90%) を下回っている。

第6表 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の 平 均
総収益	941,055,388	965,537,024	△ 24,481,636	—
うち営業収益	445,544,989	419,080,725	26,464,264	—
総費用	910,333,210	941,763,800	△ 31,430,590	—
うち営業費用	836,796,893	863,071,610	△ 26,274,717	—
当年度純利益 (△は損失)	30,722,178	23,773,224	6,948,954	—
前年度繰越利益剰余金	75,338,745	51,565,521	23,773,224	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	106,060,923	75,338,745	30,722,178	—
総収支比率 (%)	103.37	102.52	0.85	110.97
経常収支比率 (%)	103.27	102.16	1.11	111.32
営業収支比率 (%)	53.24	48.56	4.68	98.71
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	1.69
不良債務比率 (%)	—	—	—	—
自己資本回転率 (回)	0.160	0.152	0.01	0.108
総資本回転率 (回)	0.041	0.037	0.00	0.072
固定資産回転率 (回)	0.043	0.039	0.00	0.083
未収金回転率 (回)	15.997	5.814	10.18	6.068
総資本利益率 (%)	0.28	0.21	0.07	0.90

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

不良債務比率 = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本金 + 期首剰余金 + 期末自己資本金 + 期末剰余金) / 2)

総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2)

固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2)

未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2)

総資本利益率 = 当年度経常損益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。営業収益は445,544,989円、営業費用は836,796,893円で、本年度も営業損失は発生し、水道事業の運営のための他会計補助金323,000,000円などの営業外収益により、29,764,208円の経常利益を得た。

また、特別利益の計上により30,722,178円の純利益となっている。営業収益の構成をみると、給水収益が99.9%を占めている。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	445,544,989	100.0	419,080,725	100.0	26,464,264	6.3
給水収益	444,990,989	99.9	418,418,873	99.8	26,572,116	6.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	554,000	0.1	661,852	0.2	△ 107,852	△ 16.3
営業費用 (B)	836,796,893	100.0	863,071,610	100.0	△ 26,274,717	△ 3.0
原水及び浄水費	184,020,294	22.0	165,946,224	19.2	18,074,070	10.9
配水及び給水費	78,776,535	9.4	78,499,250	9.1	277,285	0.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	94,791,306	11.3	107,405,222	12.4	△ 12,613,916	△ 11.7
減価償却費	478,926,246	57.2	506,182,357	58.6	△ 27,256,111	△ 5.4
資産減耗費	282,512	0.0	5,038,557	0.6	△ 4,756,045	△ 94.4
営業利益(△損失) (C)	△ 391,251,904	—	△ 443,990,885	—	52,738,981	△ 11.9
営業外収益 (D)	494,552,429	100.0	543,068,060	100.0	△ 48,515,631	△ 8.9
受取利息及び配当金	27,072	0.0	30,500	0.0	△ 3,428	△ 11.2
他会計補助金	323,000,000	65.3	360,190,000	66.3	△ 37,190,000	△ 10.3
長期前受金戻入	171,177,428	34.6	182,510,766	33.6	△ 11,333,338	△ 6.2
雑収益	347,929	0.1	34,394	0.0	313,535	911.6
国庫補助金	0	0.0	302,400	0.1	△ 302,400	皆減
営業外費用 (E)	73,536,317	100.0	78,692,190	100.0	△ 5,155,873	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	73,536,317	100.0	78,669,790	100.0	△ 5,133,473	△ 6.5
雑支出	0	0.0	22,400	0.0	△ 22,400	皆減
経常利益 (F)	29,764,208	—	20,384,985	—	9,379,223	46.0
特別利益 (G)	957,970	—	3,388,239	—	△ 2,430,269	—
過年度損益修正益	957,970	—	3,388,239	—	△ 2,430,269	△ 71.7
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (I)	30,722,178	—	23,773,224	—	6,948,954	29.2
前年度繰越利益剰余金	75,338,745	—	51,565,521	—	23,773,224	46.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	106,060,923	—	75,338,745	—	30,722,178	40.8

(C) = (A) - (B)

(F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (F) + (G) - (H) △は純損失

営業費用の構成は第 8 表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 478,926,246 円(57.2%)、原水及び浄水費が 184,020,294 円(22.0%)、総係費が 94,791,306 円(11.3%)、配水及び給水費が 78,776,535 円(9.4%)となっている。

第8表 営業費用

区 分	元年度		30年度		比較増減
		構成比		構成比	
原水及び浄水費	184,020,294	22.0	165,946,224	19.2	18,074,070
配水及び給水費	78,776,535	9.4	78,499,250	9.1	277,285
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
小計	262,796,829	31.4	244,445,474	28.3	18,351,355
総 係 費	94,791,306	11.3	107,405,222	12.4	△ 12,613,916
減価償却費	478,926,246	57.2	506,182,357	58.6	△ 27,256,111
資産減耗費	282,512	0.0	5,038,557	0.6	△ 4,756,045
小計	574,000,064	68.6	618,626,136	71.7	△ 44,626,072
合 計	836,796,893	100.0	863,071,610	100.0	△ 26,274,717

営業費用を性質別にみると第9表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が478,926,246円(57.2%)、委託料が204,294,012円(24.4%)、動力費が55,122,998円(6.6%)、職員給与費が42,183,382円(5.0%)となっている。

第9表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	42,183,382	5.0	44,540,891	5.2	△ 2,357,509
減価償却費	478,926,246	57.2	506,182,357	58.6	△ 27,256,111
動力費	55,122,998	6.6	54,321,261	6.3	801,737
光熱水費	3,435,845	0.4	3,540,356	0.4	△ 104,511
通信運搬費	2,353,633	0.3	2,351,096	0.3	2,537
修繕費	23,541,185	2.8	24,801,944	2.9	△ 1,260,759
材料費	539,550	0.1	440,700	0.1	98,850
薬品費	1,456,000	0.2	1,157,000	0.1	299,000
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
委託料	204,294,012	24.4	207,721,925	24.1	△ 3,427,913
その他	24,944,042	3.0	18,014,080	2.1	6,929,962
合 計	836,796,893	100.0	863,071,610	100.0	△ 26,274,717

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(2) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第10表のとおりである。

当年度純利益 30,722,178 円は未処分利益剰余金に組入し、利益剰余金の当年度末残高は277,861,633 円となっている。

資本剰余金は、変動がなく193,571,500 円、自己資本金は、2,326,130,811 円となっている。

第10表 剰余金

(単位：円)

区 分	30年度末 残 高	30年度 処分額	元年度変動額 建設改良積立 金からの組入	元年度 純利益 (△損失)	元年度末 残 高
資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
自己資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
剰余金	440,710,955	0	0	30,722,178	471,433,133
資本剰余金	193,571,500	0	0	0	193,571,500
一般会計補助金	155,560,679	0	0	0	155,560,679
県費補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	1,143,364	0	0	0	1,143,364
負担金	16,625,457	0	0	0	16,625,457
分担金	20,132,000	0	0	0	20,132,000
その他資本剰余金	110,000	0	0	0	110,000
利益剰余金	247,139,455	0	0	30,722,178	277,861,633
減債積立金	52,075,175	0	0	0	52,075,175
建設改良積立金	109,725,535	0	0	0	109,725,535
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
未処分利益剰余金	75,338,745	0	0	30,722,178	106,060,923
資本合計	2,766,841,766	0	0	30,722,178	2,797,563,944



### (3) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は第 11 表のとおりである。経常利益は 14.05 円で、前年度に比べ 4.63 円増加している。また、供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は 138.59 円の赤字で、前年度に比べ 18.54 円改善している。

料金回収率は 60.28 で、前年度に比べ 5.08 ポイント上昇したが、類似団体の平均（102.17%）を下回っている。

第11表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用 (単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
経 常 収 益 (A)	443.74	444.43	△ 0.69	—
経 常 費 用 (B)	429.69	435.01	△ 5.32	—
経常利益 (△は損失) (A-B)	14.05	9.42	4.63	—
供 給 単 価 (C)	210.30	193.58	16.72	164.45
給 水 原 価 (D)	348.89	350.71	△ 1.82	160.96
給水利益 (△は損失) (C-D)	△ 138.59	△ 157.13	18.54	3.49
料金回収率 (C/D×100)	60.28	55.20	5.08	102.17

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価等) - 長期前受金戻入)  
/ 年間総有収水量

年間総有収水量 = 2,118,587 m<sup>3</sup>

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価を構成する主要な費目は第 12 表のとおりである。当年度の原価合計は 429.69 円で、前年度に比べ 5.31 円減少している。

第12表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価

(単位：円)

区 分	元年度		30年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用(千円)	1m <sup>3</sup> 当たり			
職員給与費	42,183	19.91	20.57	△ 0.66	20.70
支払利息	73,536	34.71	36.34	△ 1.63	14.00
減価償却費	478,926	226.06	233.81	△ 7.75	88.78
動力費	55,123	26.02	25.09	0.93	14.05
光熱水費	3,436	1.62	1.64	△ 0.02	0.31
通信運搬費	2,354	1.11	1.09	0.02	1.33
修繕費	23,541	11.11	11.46	△ 0.35	10.03
材料費	540	0.25	0.20	0.05	0.63
薬品費	1,456	0.69	0.53	0.16	0.79
路面復旧費	1,405	0.66	0.30	0.36	0.22
委託料	204,294	96.43	95.95	0.48	17.66
負担金	384	0.18	0.19	△ 0.01	0.63
受水費	0	0.00	0.00	0.00	7.23
その他	23,155	10.93	7.83	3.10	9.77
合 計	910,333	429.69	435.00	△ 5.31	186.13

(注) 給水費用 = 事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

(4) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第13表のとおりである。過年度分は4,124,777円で前年度に比べ165,706円増加している。現年度分は6,326,749円で前年度に比べ1,244,524円増加し、合計では10,451,526円で、前年度に比べ1,410,230円増加している。

また、当年度の不納欠損は27件81,425円で、給水条例に基づいて債権放棄をしたものである。

第13表 未収水道料金の状況 (単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減
過年度分	4,124,777	3,959,071	165,706
現年度分	6,326,749	5,082,225	1,244,524
合計	10,451,526	9,041,296	1,410,230

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産合計は10,755,799,782円で、前年度に比べ296,737,026円(2.7%)減少した。主な要因は、減価償却累計額の増加による減少である。前年度と比べ、固定資産は335,489,903円(3.2%)減少し、流動資産は38,752,877円(6.9%)増加している。

負債合計は7,958,235,838円で、前年度に比べ327,459,204円(4.0%)減少し、資本合計は2,797,563,944円で、前年度に比べ30,722,178円(1.1%)増加した。

第14表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	10,152,350,450	94.4	10,487,840,353	94.9	△ 335,489,903	△ 3.2
有形固定資産	10,149,974,014	94.4	10,485,119,473	94.9	△ 335,145,459	△ 3.2
土地	204,188,720	1.9	204,188,720	1.8	0	0.0
建物	488,210,953	4.5	488,210,953	4.4	0	0.0
減価償却累計額	△ 113,452,981	△ 1.1	△ 102,019,088	△ 0.9	△ 11,433,893	11.2
構築物	11,142,461,388	103.6	11,087,663,854	100.3	54,797,534	0.5
減価償却累計額	△ 2,513,017,925	△ 23.4	△ 2,193,757,009	△ 19.8	△ 319,260,916	14.6
機械及び装置	1,927,036,952	17.9	1,845,853,982	16.7	81,182,970	4.4
減価償却累計額	△ 1,019,993,741	△ 9.5	△ 877,052,262	△ 7.9	△ 142,941,479	16.3
車両及び運搬具	984,300	0.0	984,300	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 885,870	0.0	△ 885,870	0.0	0	0.0
工具・器具及び備品	51,611,782	0.5	51,611,782	0.5	0	0.0
減価償却累計額	△ 44,528,564	△ 0.4	△ 43,322,744	△ 0.4	△ 1,205,820	2.8
建設仮勘定	27,359,000	0.3	23,642,855	0.2	3,716,145	15.7
無形固定資産	2,376,436	0.0	2,720,880	0.0	△ 344,444	△ 12.7
電話加入権	654,212	0.0	654,212	0.0	0	0.0
水利権	1,722,224	0.0	2,066,668	0.0	△ 344,444	△ 16.7
流動資産	603,449,332	5.6	564,696,455	5.1	38,752,877	6.9
現金預金	497,127,151	4.6	430,146,044	3.9	66,981,107	15.6
未収金	14,339,665	0.1	41,365,525	0.4	△ 27,025,860	△ 65.3
貸倒引当金	△ 371,000	0.0	△ 1,234,430	0.0	863,430	△ 69.9
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	92,353,516	0.9	94,419,316	0.9	△ 2,065,800	△ 2.2
資産合計	10,755,799,782	100.0	11,052,536,808	100.0	△ 296,737,026	△ 2.7

科 目	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,850,778,535	35.8	4,029,974,173	36.5	△ 179,195,638	△ 4.4
建設改良企業債	3,850,778,535	35.8	4,029,974,173	36.5	△ 179,195,638	△ 4.4
流動負債	435,461,552	4.0	443,427,753	4.0	△ 7,966,201	△ 1.8
建設改良企業債	285,173,138	2.7	269,807,159	2.4	15,365,979	5.7
未払金	54,760,628	0.5	75,902,648	0.7	△ 21,142,020	△ 27.9
引当金	3,040,000	0.0	3,150,000	0.0	△ 110,000	△ 3.5
その他流動負債	92,487,786	0.9	94,567,946	0.9	△ 2,080,160	△ 2.2
繰延収益	3,671,995,751	34.1	3,812,293,116	34.5	△ 140,297,365	△ 3.7
長期前受金	4,909,985,897	45.6	4,880,631,756	44.2	29,354,141	0.6
収益化累計額	△ 1,237,990,146	△ 11.5	△ 1,068,338,640	△ 9.7	△ 169,651,506	15.9
負債合計	7,958,235,838	74.0	8,285,695,042	75.0	△ 327,459,204	△ 4.0
(資本の部)						
資本金	2,326,130,811	21.6	2,326,130,811	21.0	0	0.0
自己資本金	2,326,130,811	21.6	2,326,130,811	21.0	0	0.0
剰余金	471,433,133	4.4	440,710,955	4.0	30,722,178	7.0
資本剰余金	193,571,500	1.8	193,571,500	1.8	0	0.0
一般会計補助金	155,560,679	1.4	155,560,679	1.4	0	0.0
県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫補助金	1,143,364	0.0	1,143,364	0.0	0	0.0
負担金	16,625,457	0.2	16,625,457	0.2	0	0.0
分担金	20,132,000	0.2	20,132,000	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	277,861,633	2.6	247,139,455	2.2	30,722,178	12.4
減債積立金	52,075,175	0.5	52,075,175	0.5	0	0.0
建設改良積立金	109,725,535	1.0	109,725,535	1.0	0	0.0
修繕積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	106,060,923	1.0	75,338,745	0.7	30,722,178	40.8
(うち当年度純利益 △は損失)	30,722,178	0.3	23,773,224	0.2	6,948,954	29.2
資本合計	2,797,563,944	26.0	2,766,841,766	25.0	30,722,178	1.1
負債資本合計	10,755,799,782	100.0	11,052,536,808	100.0	△ 296,737,026	△ 2.7

次に、財務の流動性・安全性をみるため、主要な財務比率について比較してみると、第15表のとおりである。

**流動比率**は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが必要である。当年度は138.58%で、類似団体の平均を下回り、理想比率の200%も下回っているが、不良債務の発生はない。

**当座比率**は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標である。当年度は117.45%で、類似団体の平均を下回っている。

**流動資産回転率**は、流動資産の経営活動における回転度を示す指標である。当年度は0.763回で、類似団体の平均を上回っている。

**自己資本構成比率**は、総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。当年度は26.01%で、類似団体の平均を下回っている。

**固定資産構成比率**は、資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。当年度は94.39%で、類似団体の平均を上回っている。

**固定資産対長期資本比率**は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は152.70%で、類似団体の平均を上回っている。

**固定比率**は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は362.90%で、類似団体の平均より高い。

**固定負債構成比率**は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。当年度は35.80%で、類似団体の平均より高い。

第15表 主要な財務比率

区 分	元年度	30年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
流動比率 (%)	138.58	127.35	11.23	355.77
当座比率 (%)	117.45	106.33	11.12	351.38
流動資産回転率 (回)	0.763	0.778	△ 0.015	0.518
<安全性>				
自己資本構成比率 (%)	26.01	25.03	0.98	66.76
固定資産構成比率 (%)	94.39	94.89	△ 0.50	86.21
固定資産対長期資本比率 (%)	152.70	154.31	△ 1.61	89.68
固定比率 (%)	362.90	379.05	△ 16.15	129.12
固定負債構成比率 (%)	35.80	36.46	△ 0.66	29.36

(注) 流動比率＝流動資産/流動負債×100

当座比率＝(現金及び預金＋未収金)/流動負債×100

流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)/(期首流動資産＋期末流動資産)  
/2)

自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)/負債資本合計×100

固定資産構成比率＝固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

固定比率＝固定資産/(自己資本金＋剰余金)×100

固定負債構成比率＝(固定負債＋借入資本金)/負債資本合計×100

キャッシュフロー計算書は、第16表のとおりである。

営業活動によるキャッシュフローは343,649,558円のプラスで、投資活動によるキャッシュフローは112,838,792円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは163,829,659円のマイナスとなっていて、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度資金は、66,981,107円の増加となっている。

第16表 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

科 目	元年度	30年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	343,649,558	379,125,440	△ 35,475,882
当期純利益 (△は損失)	30,722,178	23,773,224	6,948,954
減価償却費	478,926,246	506,182,357	△ 27,256,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 863,430	210,576	△ 1,074,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,000	△ 1,693,000	1,583,000
長期前受金戻入額	△ 171,177,428	△ 182,510,766	11,333,338
特別損失の計上 (長期前受金戻入額の修正)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 27,072	△ 30,500	3,428
支払利息	73,536,317	78,669,790	△ 5,133,473
固定資産除却費	282,512	5,038,557	△ 4,756,045
未収金の増減額 (△は増加)	27,025,860	61,434,304	△ 34,408,444
前払金の増減額 (△は増加)	0	8,586,300	△ 8,586,300
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,065,800	△ 8,942,516	11,008,316
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,142,020	△ 41,860,212	20,718,192
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,080,160	8,906,616	△ 10,986,776
小計	417,158,803	457,764,730	△ 40,605,927
利息の収入額	27,072	30,500	△ 3,428
利息の支払額	△ 73,536,317	△ 78,669,790	5,133,473
投資活動によるキャッシュフロー	△ 112,838,792	△ 67,197,515	△ 45,641,277
固定資産取得による支出	△ 143,718,855	△ 102,827,547	△ 40,891,308
加入者分担金	9,358,589	12,668,889	△ 3,310,300
工事負担金	5,780,565	10,946,699	△ 5,166,134
補助金	15,740,909	12,014,444	3,726,465
財務活動によるキャッシュフロー	△ 163,829,659	△ 199,119,540	35,289,881
企業債による収入	107,700,000	59,800,000	47,900,000
企業債償還による支出	△ 271,529,659	△ 258,919,540	△ 12,610,119
資金増加額 (△減少額)	66,981,107	112,808,385	△ 45,827,278
資金期首残高	430,146,044	317,337,659	112,808,385
資金期末残高	497,127,151	430,146,044	66,981,107



## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が 941,055 千円（前年度比 97.5%）に対し、総費用は 910,333 千円（同 96.7%）で、前年度は 23,773 千円の純利益が生じたが当年度も 30,722 千円の純利益となっている。

主要な利益指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度を上回り、やや改善がみられる。

キャッシュフロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、当年度は、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

財政状態を企業の支払い能力を示す流動比率や当座比率で見ると、わずかであるが 100%を上回っており、短期債務の支払に懸念はないと考えられる。

当年度末の未収水道料金は 10,452 千円であり、前年度より 1,410 千円(15.6%)増加している。引き続き休日、夜間の納付相談や給水停止等を実施し、適正な債権管理を行っていただきたい。

水道事業会計は、一般会計からの補助金により経営収支を保っている状況にある。当年度は、前年度の水道料金の改正による増収が財務を改善しているものの、一般会計からの繰入はなお巨額であり、人口減や施設の老朽化が進むなか現在の給水サービスを継続することは予断を許さない状況にある。

このため、広島県では、当市や同様の問題を持つ周辺市町による水道事業の広域連携を検討しており、当市においても加入の是非を議論しているところである。水道事業は重要な生活インフラの一つであり、市民の安全、安心のためにも、広域化や I T による合理化・省力化について長期的な視野に立って検討を行って頂きたい。